

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年1月1日
(第60期) 至 平成23年12月31日

日置電機株式会社

(E01999)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	86
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
1. 提出会社の親会社等の情報	88
2. その他の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89
[内部統制報告書]	
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月29日
【事業年度】	第60期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E. E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉池 達悦
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 巢山 芳計
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 巢山 芳計
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	17,113,246	16,422,060	10,584,554	16,316,438	15,966,936
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	2,569,265	1,990,354	△154,349	2,254,028	1,942,474
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	1,594,785	1,150,248	△298,586	1,432,388	1,358,492
包括利益 (千円)	—	—	—	—	1,317,925
純資産額 (千円)	15,860,748	16,092,629	15,415,169	16,585,754	17,426,503
総資産額 (千円)	18,279,643	18,173,634	17,507,781	19,351,947	19,610,147
1株当たり純資産額 (円)	1,156.77	1,180.88	1,131.18	1,215.67	1,277.12
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	116.21	84.33	△21.91	105.11	99.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.77	88.55	88.05	85.61	88.75
自己資本利益率 (%)	10.33	7.20	△1.90	8.96	8.00
株価収益率 (倍)	16.65	20.46	—	16.08	13.39
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,696,604	2,680,981	277,413	1,674,815	1,927,844
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△641,294	△1,582,849	△476,680	△482,132	△792,109
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△577,187	△717,574	△408,789	△253,656	△475,472
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,313,936	3,627,426	3,024,847	3,916,008	4,567,376
従業員数 (人)	601	635	640	646	657
(外、臨時雇用者数)	(153)	(171)	(173)	(176)	(175)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第56期、第57期、第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第58期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	15,567,521	14,690,670	9,503,685	15,049,607	14,621,706
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	2,530,396	1,939,413	△255,536	2,114,464	1,670,629
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	1,612,278	1,106,950	△344,270	1,257,233	1,203,928
資本金 (千円)	3,299,463	3,299,463	3,299,463	3,299,463	3,299,463
発行済株式総数 (株)	14,024,365	14,024,365	14,024,365	14,024,365	14,024,365
純資産額 (千円)	15,841,126	16,088,392	15,359,866	16,378,588	17,072,859
総資産額 (千円)	18,001,157	17,988,331	17,290,189	18,954,636	19,153,024
1株当たり純資産額 (円)	1,155.34	1,180.57	1,127.13	1,201.90	1,252.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	40 (20)	40 (20)	20 (10)	30 (10)	40 (15)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	117.48	81.16	△25.26	92.26	88.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.00	89.44	88.84	86.41	89.14
自己資本利益率 (%)	10.47	6.93	△2.19	7.92	7.20
株価収益率 (倍)	16.47	21.25	—	18.32	15.11
配当性向 (%)	34.0	49.3	—	32.5	45.3
従業員数 (人)	515	521	546	552	563

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第56期、第57期、第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第58期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第60期の1株当たり配当額には、株式上場20周年記念配当10円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和27年1月	電気計測器の製造及び販売を目的として、資本金180万円をもって、長野県埴科郡坂城町に日置電機株式会社を設立。
昭和33年10月	生産の増強をはかるため、本社工場を坂城町6249番地に新築、移転。
昭和34年9月	東京営業所を東京都千代田区神田須田町に開設。（現在、東京都千代田区岩本町に移転）
昭和36年6月	大阪営業所を大阪府大阪市浪速区関谷町に開設。（現在、大阪府吹田市江坂町に移転）
昭和38年2月	名古屋営業所を愛知県名古屋市熱田区金山町に開設。（現在、愛知県名古屋市中村区那古野に移転）
昭和40年6月	テープレコーダの録音レベル調整用VU計の量産開始。
昭和44年9月	総務、営業、技術部門充実のため、本社増築。
昭和47年1月	福岡営業所を福岡県福岡市薬院に開設。（現在、福岡県福岡市博多区上牟田に移転）
昭和47年9月	生産増強のため、長野県上水内郡信州新町に信州新町工場開設。（平成2年4月閉鎖）
昭和49年12月	電気設備工事の検査用、接地抵抗計、電池式絶縁抵抗計を発売、「現場測定器分野」に進出。
昭和52年3月	長野営業所を本社内に設置。
昭和53年2月	電池式絶縁抵抗計3110に、日本工業規格（JISマーク）表示許可を受ける。
昭和53年10月	活線状態で大電力を容易に測定できるクランプ電力計3130シリーズを他社に先駆け発表、「電子測定器分野」に本格的に進出。
昭和54年3月	静岡営業所を静岡県浜松市板谷町に開設。（平成22年10月閉鎖）
昭和54年4月	札幌営業所を北海道江別市大麻栄町に開設。（平成7年7月閉鎖）
昭和54年7月	電子的に記録する高速記録計8101発表、「記録装置分野」に進出。
昭和54年8月	東北営業所を宮城県仙台市新田西町に開設。（現在、宮城県仙台市若林区六丁の目西町に移転）
昭和54年9月	広島営業所（現 広島オフィス）を広島県広島市中区船入本町に開設。（現在、広島県広島市安佐南區中筋に移転）
昭和56年5月	広範囲の電圧電流を発生させる交・直電圧／電流発生器7001、7002発売。「標準信号発生器分野」に進出。
昭和57年4月	神奈川営業所（現 横浜営業所）を神奈川県横浜市神奈川区神奈川本町に開設。（現在、神奈川県横浜市港北区新横浜に移転）
昭和58年10月	マイコンを搭載し各種機能を備えたメモリレコーダ8800シリーズ発売、「記録装置分野」の新機軸となる。
昭和59年11月	北関東営業所を埼玉県川口市芝中田に開設。
昭和61年7月	実装プリント基板試験装置インサーキットテスト1101発売、「自動試験装置分野」へ進出。
平成2年5月	新本社工場「HIOKIフォレストヒルズ」長野県上田市小泉に完成。坂城工場を閉鎖、全面移転し業務を開始する。
平成2年11月	電子、電気機器の多品種少量生産に適したX-Yインサーキットハイテスト1110発売。
平成3年2月	AC、DCの2電源仕様メモリレコーダ8816、8831、8833（3機種）発売、「記録装置分野」の充実をはかる。
平成3年7月	社団法人日本証券業協会店頭登録銘柄として株式公開。一般公募増資により新資本金28億4,289万円となる。
平成5年6月	ポータブルメモリレコーダ8840発売。ヒット製品となる。
平成5年6月	品質保証の国際規格ISO9001の認証を受ける。
平成6年3月	保険代理業及び不動産管理を営む子会社「日置フォレストプラザ㈱」を設立。
平成6年9月	当社従来機に比べ大幅に小型化、低価格化したメモリハイコーダ8804発売。
平成7年6月	創業60周年記念事業として東京流通センターにおいて、「HIOKIテクノフェア'95」を開催。
平成8年2月	インサーキットハイテストが(財)日本発明振興協会主催の第21回日本発明大賞・池本功労賞を受賞。
平成8年7月	科学技術振興事業団から近赤外域微弱光検出装置の委託開発企業に選定される。
平成9年12月	環境管理の国際規格ISO14001の認証を受ける。
平成10年4月	HIOKIの現地法人「HIOKI USA CORPORATION」を米国ニュージャージー州に設立。
平成10年9月	日本緑化センター主催の緑化優良工場表彰「関東通産局長賞」受賞。

年月	事項
平成11年4月	エンジニアリングサービスを専業とする子会社「日置エンジニアリングサービス㈱」を設立。
平成12年10月	シンガポール駐在員事務所を開設。（平成22年11月閉鎖）
平成13年4月	上海駐在員事務所を開設。（平成19年4月閉鎖）
平成13年4月	台湾に合弁会社「TKK HIOKI CO., LTD.」を設立。
平成13年11月	㈱東京証券取引所市場第二部上場。
平成14年1月	アドバイザリーボード設置。
平成14年9月	遠隔計測の市場開拓をすすめるため、計測システム部を新設。
平成14年10月	中国に合弁会社「HIKING TECHNOLOGY CO., LTD.」を設立。
平成15年12月	㈱東京証券取引所市場第一部上場。
平成16年8月	一般公募増資により新資本金32億1,929万円となる。
平成16年9月	第三者割当増資により新資本金32億9,946万3千円となる。
平成17年6月	検相器が電設工業展製品コンクール「産業安全研究所理事長賞」受賞。
平成17年9月	財団法人HIOKI奨学・緑化基金設立。（平成22年3月 公益財団法人に移行）
平成17年9月	緑化優良工場として「経済産業大臣賞」受賞。
平成17年11月	屋内配線診断装置の開発で日本電気協会「第50回澁澤賞」受賞。
平成18年3月	台湾に合弁会社「THT TECHNOLOGY CO., LTD.」を設立。
平成18年8月	天津駐在員事務所を開設。
平成18年9月	本社工場の隣りに新工場完成。
平成18年11月	東亜ディーケーケー㈱から電子測定器事業を譲受ける。
平成18年12月	プリント基板検査装置の製造及び販売を行う子会社「ハインズテック㈱」を設立。（平成23年1月に日置電機㈱が吸収合併）
平成19年1月	ハインズテック㈱がキャビン工業㈱からプリント基板検査装置に係る事業を譲受ける。
平成19年4月	日置（上海）商貿有限公司を設立。
平成20年6月	セーフティハイテスタが電設工業展製品コンクール「関西電気保安協会理事長賞」受賞。
平成20年11月	第1回「子どもと家族を応援する日本」功労者表彰で内閣府特命担当大臣（少子化対策）表彰を受ける。
平成21年4月	平成21年緑化推進運動功労者として内閣総理大臣表彰を受ける。
平成22年4月	HIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDを設立。
平成22年11月	HIOKI SINGAPORE PTE. LTD. を設立。
平成23年8月	韓国駐在員事務所を開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社で構成され、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。また、電気測定器事業をサポートするためにその他のサービス等の事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントの関係は次のとおりであります。

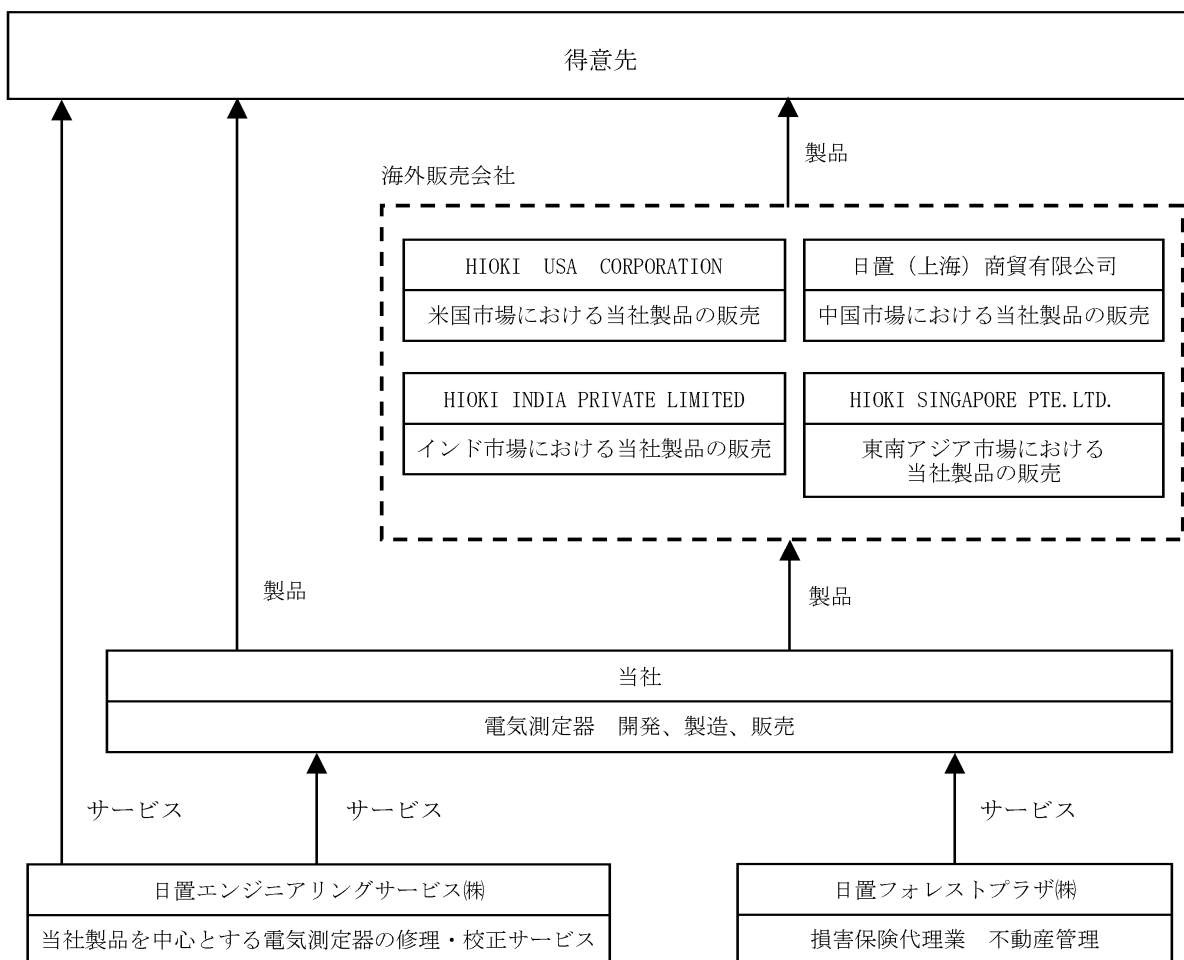
なお、次の報告セグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

報告セグメント (電気測定器事業)	会社名	主な事業内容
日本	当社 (日置電機㈱)	電気測定器の開発、製造、販売
	日置エンジニアリングサービス㈱	当社製品を中心とする電気測定器の修理・校正サービス
米国	HIOKI USA CORPORATION	米国における当社製品の販売
アジア	日置 (上海) 商貿有限公司	中国における当社製品の販売
	HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED	インドにおける当社製品の販売
	HIOKI SINGAPORE PTE. LTD.	東南アジアにおける当社製品の販売

また、報告セグメントに含まれない事業セグメントは次のとおりであります。

	会社名	主な事業内容
その他	日置フォレストプラザ㈱	損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日置フォレストブ ラザ(株)	長野県上田市	千円 10,000	損害保険代理業及び 当社不動産の管理	100	当社の不動産の管理委託を 行っております。 役員の兼任 2名
HIOKI USA CORPORATION	米国 ニュージャージー州	千米ドル 1,500	米国における当社製 品の販売	100	当社の製品の販売を行って おります。
日置エンジニアリ ングサービス(株)	長野県上田市	千円 10,000	当社製品を中心とす る電気測定器の修 理・校正サービス	100	当社の製品の修理メンテナ ンスを行っております。 役員の兼任 2名
日置(上海)商貿 有限公司	中国 上海	千米ドル 1,800	中国における当社製 品の販売	100	当社の製品の販売を行って おります。
HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED	インド インドール	千インド ルピー 20,000	インドにおける当社 製品の販売	50	当社の製品の販売を行って おります。
HIOKI SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	千シンガポ ールドル 750	東南アジアにおける 当社製品の販売	100	当社の製品の販売を行って おります。

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
電気測定器事業	
日本	572 (154)
米国	8 (1)
アジア	65 (－)
報告セグメント計	645 (155)
その他	12 (20)
合計	657 (175)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマーを含み、派遣社員は除く）は、（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
563	40.5	16.9	6,257,271

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与が含まれております。
 3. 提出会社の従業員数は、全て電気測定器事業の日本セグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日置電機労働組合として昭和43年2月29日に結成されました。以降、安定した労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

東日本大震災により後退した企業の生産活動が、サプライチェーンの復旧にともない回復しましたが、夏以降、急激な円高が進み、当社主要ユーザーであります製造業の設備投資が抑制傾向にあります。

一方、海外市場においては、米国の景気後退懸念、ユーロの財政問題が浮上し、また、それらによる新興国経済への悪影響が顕在化する等、先行き不透明な状況が継続しております。

当期は、自動試験装置、記録装置、電子測定器、現場測定器の各製品群に次々と新製品を投入し、売上高の増加に努めました。その結果、記録装置、現場測定器の売上高を伸ばすことができましたが、前期において好調に推移した電子部品、半導体業界の設備投資の抑制により自動試験装置及び電子測定器の売上高が減少しました。

販売面では、グローバル化の方針のもと、前期インド及びシンガポールに販売子会社を設立し、当期はこれら地域の市場開拓に着手しました。また、国内における電力の使用制限に対応する節電対策を契機に、電力測定器及びデマンド（最大使用電力）監視装置が注目を集め、これらの拡販を進めました。

生産面では、顧客の希望納期遵守及び在庫の削減を目指し、生産のリードタイム短縮に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が159億66百万円（前連結会計年度比2.1%減）になりました。これにともない営業利益は19億48百万円（同14.7%減）、経常利益は19億42百万円（同13.8%減）、当期純利益は13億58百万円（同5.2%減）になりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 電気測定器事業

電気測定器事業の報告セグメントとしては、日本において当社が開発、製造、販売を行い、子会社が修理・校正サービスを行っております。また、海外販売体制として、米国に1社、アジア地域に3社の販売子会社を展開しており、「日本」、「米国」、「アジア」を報告セグメントとしております。

a. 日本

新製品の市場投入を積極的に行い、各製品群の競争力の強化及び付加価値率の向上をはかりました。また、グローバル化の方針のもと、世界戦略商品を開発するための市場調査を進めました。販売面では、自動車、電子部品及び環境・新エネルギー市場を重点市場と位置づけ、拡販に注力しました。特に電力不足に対応するための節電対策のツールとして、電力測定器及びデマンド（最大使用電力）監視装置の拡販を進めました。しかし、半導体業界の設備投資の遅れから、自動試験装置の売上高が低迷しました。

以上の結果、売上高は149億70百万円（前連結会計年度比3.7%減）、セグメント利益（営業利益）は15億71百万円（同23.0%減）になりました。

b. 米国

ターゲット市場として従来から電力測定器の市場開拓を積極的に行ってまいりましたが、当期、電源品質アナライザに新製品が投入され、この取り組みを加速してまいりました。地域的には、米国中西部の重工業地域及びメキシコ地域の市場開拓を進めました。

以上の結果、売上高は6億78百万円（前連結会計年度比26.1%増）、セグメント利益（営業利益）は46百万円（同99.1%増）になりました。

c. アジア

中国市場においては、従来、沿岸部を中心に市場開拓を行ってまいりましたが、新たに成都に販売拠点を開設し、内陸地域の開拓を進めました。また、重点商品として自動試験装置の拡販に注力しました。

前期、インド及びシンガポールに販売子会社を設立しましたが、当期は人員の拡充を行い、デリー及びムンバイに支店を開設する等、これらの地域の市場開拓を積極的に進めました。

以上の結果、売上高は17億97百万円（前連結会計年度比38.8%増）、セグメント利益（営業利益）は2億38百万円（同6.9%増）になりました。

② その他

当社グループ従業員の福利厚生向上のために、損害保険代理業及び当社所有の厚生施設の運営管理等を行っておりますが、売上高は2億54百万円（前連結会計年度比5.3%増）、セグメント損失（営業損失）は7百万円（前年同期は17百万円の営業損失）になりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して6億51百万円増加し、45億67百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億27百万円の収入（前連結会計年度比15.1%増）になりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益19億19百万円、非資金費用である減価償却費及びのれん償却額の発生額8億65百万円、たな卸資産の減少額2億32百万円であります。主な減少要因は、役員退職慰労引当金の減少額2億17百万円、仕入債務の減少額1億26百万円、法人税等の支払額7億1百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により7億92百万円の支出（同64.3%増）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により4億75百万円の支出（同87.4%増）になりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比 (%)
電気測定器事業		
日本 (千円)	15,906,476	94.7
米国 (千円)	—	—
アジア (千円)	—	—
報告セグメント計 (千円)	15,906,476	94.7
その他 (千円)	—	—
合計 (千円)	15,906,476	94.7

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び不動産管理業等を含んでおります。

2. 金額は売価換算価額で表示しております。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
電気測定器事業				
日本	13,356,957	92.0	590,414	91.1
米国	663,658	118.2	20,143	57.1
アジア	1,808,798	133.5	128,872	109.9
報告セグメント計	15,829,414	96.3	739,430	92.3
その他	76,005	94.6	—	—
合計	15,905,419	96.3	739,430	92.3

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び不動産管理業等を含んでおります。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比 (%)
電気測定器事業		
日本 (千円)	13,414,960	93.1
米国 (千円)	678,818	126.1
アジア (千円)	1,797,152	138.8
報告セグメント計 (千円)	15,890,931	97.9
その他 (千円)	76,005	94.6
合計 (千円)	15,966,936	97.9

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び不動産管理業等を含んでおります。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10に満たないため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
WKKジャパン株式会社	2,169,455	13.3	—	—
日本電計株式会社	1,825,242	11.2	—	—

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

米国の景気後退懸念、ユーロの財政問題、また、それらから派生している急激な円高は一朝一夕には改善されず、経済の先行きは依然として不透明な状況が続くと考えております。

海外販社4社の設立により、米国及びアジア地域のユーザーと当社の技術者が直接対話することで、顧客の要求をダイレクトにつかむことができるようになりました。今後は、少子高齢、人口減少等により大きな成長が見込めない国内市場中心の商品開発から、成長著しい新興国をはじめ、世界市場に目を向けた商品開発に開発の重点を徐々にシフトしてまいります。

先が見えない状況の中では、環境の変化に迅速に適応していく必要があり、グローバル経済の進展という外部環境の変化に対応するために、世界市場の開拓を積極的に進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 設備投資動向に係るリスク

当社グループは電気測定器の開発製造販売を行っております。製品のユーザーは主として製造メーカーであり、業種的には電機関係を中心として自動車、電子部品、環境・新エネルギー等多岐にわたっております。そのため当社の売上高は、基本的には製造業の設備投資動向に影響を受けやすい傾向にあります。

当社は研究開発型の企業であり、新分野に製品を投入し売上高の拡大をはかっていますが、基本的な部分で製造業の設備投資の影響を受けております。

(2) 海外売上高に係るリスク

従来、当社グループの海外売上高比率は低い水準にありましたが、輸出強化の方針のもと、平成10年に米国に販売子会社を設立しました。また、平成19年に上海に、平成22年にはインド及びシンガポールに販売子会社を設立し、海外市場の開拓に注力してまいりました。その結果、海外売上高比率は徐々に上昇してきており、平成23年12月期は40.5%となりました。

特にアジア地域において売上高を伸ばしており、今後当該地域の経済動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外売上高の増加にともない、大幅な為替変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の動向に係るリスク

当社グループの主要原材料は電気・電子部品及び金属、プラスチック等の材料部品であります。電子回路部品については半導体市場の動向によって需給が大きく変化し、そのスピードが早いのが特徴となっております。また、プラスチック材料部品については原油価格の影響を受け、金属材料部品は中国を中心とした需要増加等の影響を受けております。

当社グループはコストダウン努力及び製品の高付加価値化によりこれを吸収していく方針であります。今後におけるこれらの原材料の価格が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 設備投資計画に係るリスク

従来当社グループの設備投資は技術開発及び生産の合理化等に関連した更新投資が中心でありましたが、平成17年8月に、生産能力の増強に加えて技術開発力の拡充のために新工場の建設に着工し、平成18年9月に完成、稼働しました。その総投資額は25億80百万円となりました。

当該設備投資は当社グループの事業拡大に寄与するものと認識しておりますが、従来の設備投資と比較すると多額なものであることから、場合によっては当該設備投資にかかる減価償却費負担の増加等により当社グループの業績圧迫要因となる可能性があります。

(5) 競合に係るリスク

当社グループが生産販売する電気測定器は細分類いたしますと15のカテゴリーに分けることができます。新製品の開発により各カテゴリーについてオンリーワン企業になることを目指しておりますが、各製品に対する需要が低迷した場合、競合企業と価格競争になるケースもあり、これが当社グループの収益性を圧迫する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社（電気測定器事業の日本セグメント）において行っております。技術革新と市場の変化に即応する新製品開発活動及び事業領域の拡大を目的とした要素技術開発を中心に行いました。

自動試験装置の分野では、高機能で小型化が進む基板への対応のための計測検査技術、微細・微小基板へのセンシング技術を中心に開発を進めてまいりました。電子部品関連測定器分野では小型で高性能化が進む電子部品に対応するために、高精度の計測技術の追求とともに計測スピードの高速化技術の開発を進めております。また、ハイブリッド自動車に代表されるモータ、インバータの性能評価に適した高精度の電力計測技術の開発や、電池分野に向けた評価技術の確立に注力して幅広いお客様の要求にお応えするための研究開発活動を進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は18億44百万円（売上高比11.6%）であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債の金額、及び連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は新製品の投入と海外市場の開拓を進めましたが、前期において好調に推移した電子部品、半導体業界の設備投資の抑制により売上高は159億66百万円（前連結会計年度比2.1%減）になりました。収益面では、業務改革を進めコスト削減に努めましたが、売上高の減少により営業利益は19億48百万円（同14.7%減）、経常利益は19億42百万円（同13.8%減）、当期純利益は13億58百万円（同5.2%減）になりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(4) 財政状態及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2億58百万円増加し、196億10百万円になりました。これは、主として現金及び預金の増加によるものであります。

負債は、主として未払法人税等及び役員退職慰労引当金の減少により5億82百万円減少し、21億83百万円になりました。

純資産は、主として利益剰余金の増加により8億40百万円増加し、174億26百万円になりました。

次に当社グループの資金状況は以下のとおりであります。

営業活動による収入19億27百万円、投資活動による支出7億92百万円、財務活動による支出4億75百万円により、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ6億51百万円増加し、45億67百万円になりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、長期的には産業の高度化及びグローバル化に、短期的には経済変動に対応し高付加価値企業を目指すために以下の方針を掲げております。

開発面では、基本的には顧客指向による新製品開発を進めていきますが、その中で要素技術を核として独自の製品を開発してまいります。また、グローバル経済の進展という外部環境の変化に対応するために、世界市場に目を向けた新製品開発に注力してまいります。

生産面では、多品種少量及び変種変量生産に対応し、短納期、高品質、低コストを目指すために、生産革新運動を推進してまいります。

販売面では、ユーザー密着型の問題解決型営業を展開し、ユーザーの潜在的要望、将来ニーズの把握に努めます。また、グローバル化に対応し海外市場の開拓を積極的に進めます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額は6億81百万円であり、その主なものは、当社（電気測定器事業の日本セグメント）における開発・生産設備及び新製品の金型であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			土地		建物	機械及び 装置	その他		合計
			面積（㎡）	金額					
本社及び本社工場 (長野県上田市) (注) 1, 2	電気測定器事業 日本	生産及び研 究設備	93,774	1,278,448	[363] 3,043,673	[2,911] 231,882	[1,832] 412,967	[5,108] 5,054,902	416
	電気測定器事業 日本	その他 設備				—	87,930		83
北関東営業所 (埼玉県川口市) (注) 2	電気測定器事業 日本	その他 設備	324	14,361	23,526	—	2,030	39,917	5
営業所 (国内6か所) (注) 2	電気測定器事業 日本	その他 設備	—	—	1,457	—	16,482	17,940	59

(注) 1. [] は賃貸中のものであり、内数で示しております。

2. その他の内訳は、構築物139,586千円、車両運搬具18,765千円、工具、器具及び備品361,059千円であります。

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
				土地		建物	機械及び 装置	その他		合計
				面積（㎡）	金額					
日置エンジニアリ ングサービス㈱ (注) 1	本社 (長野県 上田市)	電気測定器事業 日本	その他 設備	—	—	—	—	15,957	15,957	9
日置フォレストブ ラザ㈱ (注) 2	本社 (長野県 上田市)	その他	その他 設備	—	—	—	—	8,030	8,030	12

(注) 1. その他の内訳は、車両運搬具2,045千円、工具、器具及び備品13,911千円であります。

2. その他の内訳は、車両運搬具1,928千円、工具、器具及び備品6,102千円であります。

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
				土地		建物	機械及び 装置	その他		合計
				面積 (㎡)	金額					
HIOKI USA CORPORATION (注) 1	米国 ニュージャ ージー州	電気測定器事業 米国	その他 設備	-	-	5,209	-	1,228	6,437	8
日置 (上海) 商貿 有限公司 (注) 2	中国 上海	電気測定器事業 アジア	その他 設備	-	-	276	-	6,953	7,229	45
HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED (注) 3	インド インドール	電気測定器事業 アジア	その他 設備	-	-	-	-	1,838	1,838	14
HIOKI SINGAPORE PTE. LTD. (注) 4	シンガポ ール	電気測定器事業 アジア	その他 設備	-	-	4,037	-	3,080	7,118	6

- (注) 1. その他の内訳は、工具、器具及び備品1,228千円であります。
 2. その他の内訳は、工具、器具及び備品6,953千円であります。
 3. その他の内訳は、車両運搬具1,165千円、工具、器具及び備品672千円であります。
 4. その他の内訳は、工具、器具及び備品3,080千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	14,024,365	14,024,365	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年8月19日(注)	1,274	14,024	—	3,299,463	—	3,936,873

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	31	23	112	48	4	11,460	11,678	—
所有株式数（単元）	—	28,426	719	7,536	1,963	4	101,168	139,816	42,765
所有株式数の割合（%）	—	20.33	0.51	5.39	1.40	0.00	72.36	100.00	—

（注）1. 自己株式397,233株は「個人その他」に3,972単元及び「単元未満株式の状況」に33株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日置 恒明	長野県埴科郡坂城町	1,001	7.13
日置電機社員持株会	長野県上田市小泉81番地	839	5.98
日置 勇二	長野県上田市	819	5.84
株式会社八十二銀行 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都港区浜松町2丁目11-3	666	4.75
日置 妙子	長野県埴科郡坂城町	633	4.51
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	510	3.63
日置 秀雄	長野県埴科郡坂城町	390	2.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	255	1.81
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都港区浜松町2丁目11-3	245	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	232	1.65
計	—	5,592	39.88

（注）1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 255千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 232千株

2. 上記のほか、自己株式が397千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 397,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,584,400	135,844	—
単元未満株式	普通株式 42,765	—	—
発行済株式総数	14,024,365	—	—
総株主の議決権	—	135,844	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	397,200	—	397,200	2.83
計	—	397,200	—	397,200	2.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	140	222,900
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	397,233	—	397,233	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主各位に対する利益配当につきましては、1株当たり年間20円の配当を安定的利益還元のベースとした上で、連結配当性向30%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき25円（普通配当15円、株式上場20周年記念配当10円）とさせていただくことを決定いたしました。これにより、1株当たり年間配当金は、中間配当15円と合わせ40円となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するため、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発体制の強化及び設備投資に活用していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月3日 取締役会決議	204,407	15
平成24年2月28日 定時株主総会	340,678	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	3,610	2,480	2,025	1,970	1,775
最低(円)	1,890	1,350	1,351	1,473	1,150

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,638	1,580	1,604	1,585	1,445	1,385
最低(円)	1,531	1,325	1,468	1,413	1,370	1,301

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	吉池 達悦	昭和27年5月9日生	昭和50年3月 東京電機大学工学部卒業 昭和50年3月 当社入社 昭和62年2月 東京営業所長 平成5年4月 東部営業部長 平成7年3月 取締役営業部長 平成9年3月 常務取締役営業部長 平成13年3月 取締役常務執行役員営業部長 平成15年3月 取締役常務執行役員総務部長 平成17年3月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	14
取締役	専務執行役員	田口 公明	昭和28年1月24日生	昭和51年3月 明治大学工学部卒業 昭和51年3月 当社入社 平成元年11月 技術1部長代理 平成3年10月 名古屋営業所長 平成15年3月 執行役員営業部長 平成19年2月 取締役執行役員営業部長 平成19年4月 日置(上海)商貿有限公司董事長 平成20年1月 取締役執行役員営業本部長 平成22年10月 取締役営業管掌兼執行役員ソリューション営業部長 平成23年2月 取締役専務執行役員(現任)	(注) 3	9
取締役	執行役員 技術1部長	町田 正信	昭和36年10月17日生	昭和61年3月 信州大学工学部大学院修了 昭和61年4月 当社入社 平成13年4月 第6研究室長 平成17年10月 技術本部PMI部長 平成19年2月 執行役員技術本部PMI部長 平成21年2月 取締役執行役員技術本部PMI部長 平成23年1月 取締役執行役員技術1部長(現任)	(注) 3	2
取締役	執行役員 技術3部長	細谷 和俊	昭和30年1月1日生	昭和54年3月 明治大学工学部卒業 昭和54年4月 当社入社 昭和62年10月 厚木営業所長 平成7年8月 製造1課長 平成11年7月 第7研究室長 平成17年3月 執行役員ATE部長 平成18年12月 執行役員開発部長 平成23年2月 取締役執行役員開発部長 平成24年1月 取締役執行役員技術3部長(現任)	(注) 3	28
取締役	執行役員 製造部長	岡沢 尊宏	昭和43年4月25日生	昭和62年3月 長野県長野工業高等学校卒業 昭和62年4月 当社入社 平成14年10月 製造1課長 平成18年10月 北関東営業所長 平成20年2月 製造部長 平成20年10月 執行役員製造部長 平成23年2月 取締役執行役員製造部長(現任) 平成24年2月 日置エンジニアリングサービス㈱代表取締役社長(現任)	(注) 3	1
取締役	執行役員 総務部長	巢山 芳計	昭和39年8月1日生	昭和62年3月 信州大学経済学部卒業 昭和62年4月 当社入社 平成14年10月 業務課長 平成18年3月 総務部長 平成19年2月 執行役員総務部長 平成23年2月 取締役執行役員総務部長(現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		藤沢 政幸	昭和22年7月22日生	昭和46年3月 東京電機大学工学部卒業 昭和46年4月 (財)日本特許情報機構入社 昭和48年6月 同社退社 昭和48年7月 当社入社 昭和62年4月 技術本部技術5部長 平成8年8月 技術部長 平成9年3月 取締役技術部長 平成13年3月 取締役執行役員技術部長 平成16年3月 取締役常務執行役員技術部長 平成17年3月 取締役専務執行役員技術部長 平成17年10月 取締役専務執行役員技術本部長 平成19年10月 ハイソブテック(株)代表取締役社長 平成23年1月 取締役専務執行役員 平成23年2月 常勤監査役(現任)	(注) 5	22
常勤監査役		芳田 隆志	昭和22年7月5日生	昭和48年3月 法政大学工学部卒業 昭和48年3月 当社入社 昭和62年8月 福岡営業所長 平成5年1月 大阪営業所長 平成11年4月 日置エンジニアリングサービス(株) 代表取締役社長 平成22年2月 常勤監査役(現任)	(注) 4	29
監査役		弓場 法	昭和31年3月13日生	昭和54年3月 早稲田大学商学部卒業 平成3年3月 公認会計士資格取得 平成4年1月 弓場会計事務所設立 平成15年9月 税理士資格取得 平成17年3月 当社監査役(現任)	(注) 6	—
監査役		中谷 朔三	昭和17年2月22日生	昭和39年3月 室蘭工業大学工学部卒業 昭和39年4月 本田技研工業(株)入社 昭和55年4月 同社工場長 平成4年3月 同社退社 平成4年6月 日信工業(株)入社専務取締役 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役社長退任 平成20年2月 当社監査役(現任)	(注) 7	1
計						111

- (注) 1. 監査役弓場法、中谷朔三の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
青木 大一	昭和18年9月27日生	昭和53年11月 日精エー・エス・ビー機械株式会社設立 同社代表取締役社長 平成10年12月 同社代表取締役会長(現任) (主要な兼職) エー・エス・ビー インコーポレーテッド有限 会社(同社大株主) 代表取締役	0

3. 平成23年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成22年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成24年2月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念として「人間の尊重」と「社会への貢献」を掲げております。企業とそれを構成する社員及び企業とそれをとりまく社会との関係に着目し、社員の性格や適性を尊重し能力を育成することにより、企業価値の向上をはかり、それにより社会の発展に貢献することを目指してまいります。

当社はコーポレート・ガバナンスを、企業価値向上のための経営体制の確立と認識しております。コンプライアンスを最重要視し、経営の効率化に取組み適正な利益を確保すると同時に、経営情報の積極的な開示により経営の透明性を高め、株主（投資家）、顧客、社員等すべてのステークホルダーに対して、その社会的な責任を果たしてまいります。

① 企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

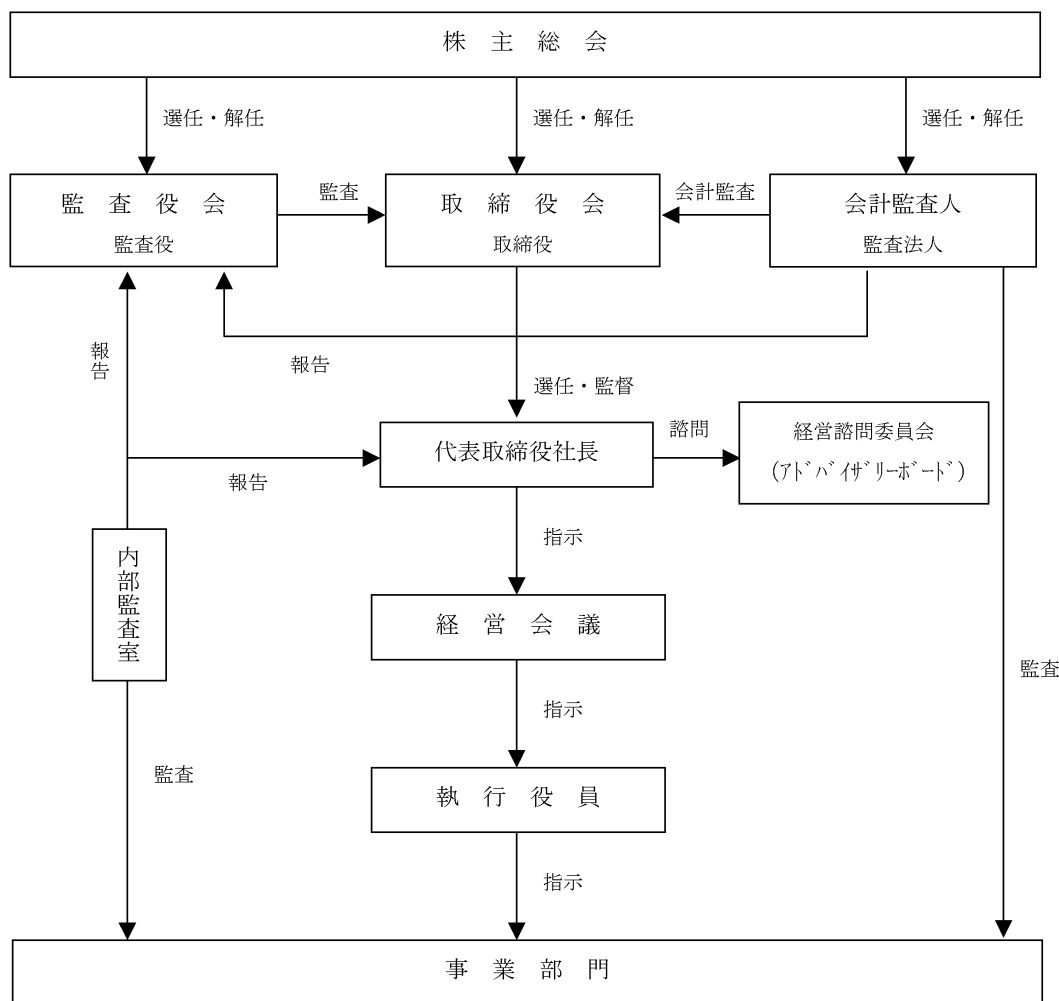
当社の取締役会は、取締役6名で構成されております。取締役会は経営の基本方針及び法令・定款で定められた事項並びに経営に関する重要事項を決定する機関として毎月1回開催し、必要に応じて随時、臨時取締役会を開催しております。

当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役会は監査役4名（うち2名は社外監査役）で構成されております。監査役は取締役会をはじめとして重要な会議に出席し、また、監査役会において年間監査計画を策定し業務及び財産の状況の調査を通して、取締役の業務執行を監査しております。

当社は、平成13年4月に執行役員制を導入し、各経営管理組織の管掌役員を明確にすると同時に、効率的に業務執行ができる体制としました。

また、平成14年1月には、経営の透明性を高めることと同時に、当社の経営状況、財務状況及び事業戦略等の点において有益な助言を受けることを目的に、社外有識者を含む経営諮問委員会（アドバイザーボード）を設置しております。

会社の機関及び内部統制システムの状況を模式図に示すと次のとおりであります。



b. 企業統治の体制を採用する理由

当社が現行の企業統治体制を採用する理由は、迅速かつ適切な経営意思決定を可能とするため、及び取締役会において社外監査役による専門的かつ客観的な意見を取り入れ、業務執行における監視機能を有効に機能させるためであります。

c. 内部統制システムの整備の状況

会社法及び会社法施行規則に基づき、平成18年5月の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、当社の業務の適正を確保するための体制の整備に取り組んでおります。

d. リスク管理体制の整備状況

当社は社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は、業務活動の妥当性や法律・法令の遵守状況について内部監査を実施し、業務の改善に向けた助言、勧告を行っております。

また、各部における所轄事項に対するリスク管理を補完するために、安全衛生、環境対策、輸出管理等について全社横断的な委員会組織を設けるとともに、関連規定・要領等を全社的に整備するなど、当社を取り巻くさまざまな危険要因に対応すべく必要な体制を整えております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査部門である監査室は専任者1名で構成されており、内部監査計画に基づきコンプライアンスの状況・リスク管理の状況に重点をおき内部監査を実施し、監査結果は取締役会及び監査役会に報告されております。また、監査役監査、会計監査人監査と連携して、会社の内部統制の整備運用状況を日常的に監視するとともに、必要がある場合には都度改善勧告を行っております。

監査役会は監査役4名で構成され、2名が常勤監査役、2名が社外監査役であります。監査役は会計監査人と定期的に会合を開き、監査結果その他について意見交換しております。また、社外監査役の各氏については、弓場法氏は公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関しての豊富な専門的知見を有しております。中谷朔三氏は経営者としての経験も豊富で、経営及び経済に関して幅広い知見を有しております。

③ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、太陽A S G 有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士

業務執行社員 桐川 聡（継続監査年数2年）、八代 輝雄（継続監査年数5年）

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他10名

④ 社外取締役及び社外監査役

当社は、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外監査役を2名選任しております。また、現状の体制で外部からの経営監視機能は十分に果たしていると判断し、社外取締役を選任しておりません。なお、社外監査役の中谷朔三氏は、平成23年12月31日現在、当社普通株式を1千株所有しております。社外監査役2名と当社の間には、その他の特別な利害関係はありません。

⑤ 役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金 繰入額	
取締役	209,097	137,747	28,800	42,550	9
監査役 (社外監査役を除く。)	18,120	16,580	—	1,540	3
社外監査役	10,200	10,200	—	—	2
合計	237,417	164,527	28,800	44,090	14

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。

2. 平成19年2月28日開催の第55期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額250,000千円以内、監査役の報酬額は年額35,000千円以内と、決議いただいております。

3. 報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの個別記載をしておりません。

4. 上記には、平成23年2月25日開催の第59期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名および監査役1名を含んでおります。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

役員報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しており、その範囲内で、経営諮問委員会（アドバイザリーボード）への諮問を経た後に、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、取締役賞与は、平成19年12月期から法人税法第34条第1項第3号に規定する利益連動給与として支給することとしております。

(利益連動給与の算定方法)

利益連動給与の総額は、連結の利益連動給与控除前の経常利益に1.5%乗じた金額（百万円未満の端数は切捨て）とし、7千万円を超えない金額といたします。

各取締役への配分額は、次に掲げる役位別の係数を乗じ、業務を執行する全取締役の係数の合計で除した金額（10万円未満切捨て）といたします。

役位	係数
取締役社長	1.0
取締役副社長	0.8
取締役専務執行役員	0.7
取締役常務執行役員	0.5
取締役執行役員	0.4
その他の取締役	0.3

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、すべて累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

b. 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
25銘柄 484,143千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コーセル(株)	99,460	119,650	取引関係の維持・発展
富士エレクトロニクス(株)	60,000	75,180	取引関係の維持・発展
(株)八十二銀行	93,749	42,562	長期安定的な銀行取引関係の維持
明治電機工業(株)	100,000	37,000	取引関係の維持・発展
日本電計(株)	60,352	24,563	取引関係の維持・発展
カヤバ工業(株)	37,125	23,091	地元企業との円滑な関係の維持
日精樹脂工業(株)	78,400	20,854	地元企業との円滑な関係の維持
新光商事(株)	25,000	16,950	取引関係の維持・発展
アピックヤマダ(株)	60,000	14,280	地元企業との円滑な関係の維持
日精エー・エス・ビー 機械(株)	17,000	11,186	地元企業との円滑な関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コーセル(株)	99,460	108,908	取引関係の維持・発展
富士エレクトロニクス(株)	60,000	65,640	取引関係の維持・発展
(株)八十二銀行	93,749	41,155	長期安定的な銀行取引関係の維持
日本電計(株)	60,352	32,771	取引関係の維持・発展
明治電機工業(株)	100,000	30,800	取引関係の維持・発展
日精樹脂工業(株)	78,400	27,048	地元企業との円滑な関係の維持
新光商事(株)	25,000	15,275	取引関係の維持・発展
カヤバ工業(株)	37,125	13,513	地元企業との円滑な関係の維持
(株)守谷商会	65,000	8,775	地元企業との円滑な関係の維持
日精エー・エス・ビー 機械(株)	17,000	8,517	地元企業との円滑な関係の維持
アピックヤマダ(株)	60,000	7,500	地元企業との円滑な関係の維持
(株)大和証券グループ本社	10,000	2,400	取引関係の維持・発展
(株)ソレキア	16,940	1,981	取引関係の維持・発展
(株)大気社	1,000	1,647	取引関係の維持・発展
杉本商事(株)	1,000	697	取引関係の維持・発展
(株)ながの東急百貨店	3,600	669	地元企業との円滑な関係の維持
野村ホールディングス(株)	1,000	233	取引関係の維持・発展

- c. 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。
- d. 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	23,500	10	23,500	100
連結子会社	—	—	—	—
計	23,500	10	23,500	100

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも給与所得の源泉徴収票に係る証明業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）及び当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）及び当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）の財務諸表について太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,506,008	6,157,376
受取手形及び売掛金	※2 2,473,566	※2 2,510,967
商品及び製品	513,879	387,126
仕掛品	1,010,175	1,012,981
原材料及び貯蔵品	1,172,316	1,060,493
繰延税金資産	206,421	163,871
その他	62,050	44,582
貸倒引当金	△584	△1,023
流動資産合計	10,943,833	11,336,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 8,868,298	※1 8,881,313
減価償却累計額	△4,681,714	△4,773,066
建物及び構築物（純額）	4,186,583	4,108,247
機械装置及び運搬具	913,537	1,107,059
減価償却累計額	△808,444	△851,271
機械装置及び運搬具（純額）	105,092	255,788
工具、器具及び備品	4,593,794	4,546,512
減価償却累計額	△4,121,202	△4,128,632
工具、器具及び備品（純額）	472,591	417,879
土地	※1 1,797,019	※1 1,796,890
建設仮勘定	—	30,000
有形固定資産合計	6,561,288	6,608,805
無形固定資産		
のれん	140,092	—
ソフトウェア	255,465	256,453
電話加入権	3,241	3,241
無形固定資産合計	398,799	259,694
投資その他の資産		
投資有価証券	502,951	484,143
前払年金費用	780,567	729,881
繰延税金資産	195	912
その他	165,275	191,104
貸倒引当金	△964	△769
投資その他の資産合計	1,448,026	1,405,272
固定資産合計	8,408,114	8,273,772
資産合計	19,351,947	19,610,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	470,805	400,940
未払法人税等	423,825	183,365
賞与引当金	336,389	336,401
その他	759,754	622,349
流動負債合計	1,990,775	1,543,056
固定負債		
役員退職慰労引当金	300,561	83,446
繰延税金負債	251,054	284,168
その他	223,801	272,973
固定負債合計	775,417	640,587
負債合計	2,766,193	2,183,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,881
利益剰余金	10,187,922	11,069,462
自己株式	△761,197	△761,420
株主資本合計	16,663,069	17,544,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,638	△7,842
為替換算調整勘定	△121,429	△132,994
その他の包括利益累計額合計	△96,791	△140,836
少数株主持分	19,476	22,954
純資産合計	16,585,754	17,426,503
負債純資産合計	19,351,947	19,610,147

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	16,316,438	15,966,936
売上原価	※1, ※6 9,928,971	※1, ※6 9,909,702
売上総利益	6,387,467	6,057,234
販売費及び一般管理費	※2, ※6 4,102,064	※2, ※6 4,108,719
営業利益	2,285,402	1,948,514
営業外収益		
受取利息	5,419	6,380
受取配当金	12,686	20,287
受取家賃	8,010	8,045
助成金収入	34,178	14,820
雑収入	38,832	44,078
営業外収益合計	99,126	93,611
営業外費用		
支払利息	4,093	4,209
売上割引	79,246	81,661
為替差損	35,089	10,594
雑損失	12,072	3,185
営業外費用合計	130,500	99,651
経常利益	2,254,028	1,942,474
特別利益		
貸倒引当金戻入額	984	—
固定資産売却益	※3 2,320	※3 59
特別利益合計	3,304	59
特別損失		
固定資産売却損	※4 4,601	※4 460
固定資産除却損	※5 12,868	※5 9,786
投資有価証券売却損	2,821	—
投資有価証券評価損	23,834	3,523
会員権評価損	7,315	—
貸倒引当金繰入額	—	9,161
特別損失合計	51,440	22,932
税金等調整前当期純利益	2,205,892	1,919,601
法人税、住民税及び事業税	497,970	472,983
法人税等調整額	274,180	79,657
法人税等合計	772,150	552,641
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,366,960
少数株主利益	1,353	8,467
当期純利益	1,432,388	1,358,492

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,366,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△32,480
為替換算調整勘定	—	△16,554
その他の包括利益合計	—	※2 △49,034
包括利益	—	※1 1,317,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,314,447
少数株主に係る包括利益	—	3,478

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		3,299,463		3,299,463
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,299,463		3,299,463
資本剰余金				
前期末残高		3,936,914		3,936,881
当期変動額				
自己株式の処分		△33		—
当期変動額合計		△33		—
当期末残高		3,936,881		3,936,881
利益剰余金				
前期末残高		9,028,083		10,187,922
当期変動額				
剰余金の配当		△272,548		△476,953
当期純利益		1,432,388		1,358,492
当期変動額合計		1,159,839		881,539
当期末残高		10,187,922		11,069,462
自己株式				
前期末残高		△760,886		△761,197
当期変動額				
自己株式の取得		△484		△222
自己株式の処分		172		—
当期変動額合計		△311		△222
当期末残高		△761,197		△761,420
株主資本合計				
前期末残高		15,503,575		16,663,069
当期変動額				
剰余金の配当		△272,548		△476,953
当期純利益		1,432,388		1,358,492
自己株式の取得		△484		△222
自己株式の処分		139		—
当期変動額合計		1,159,494		881,316
当期末残高		16,663,069		17,544,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,744	24,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,382	△32,480
当期変動額合計	34,382	△32,480
当期末残高	24,638	△7,842
為替換算調整勘定		
前期末残高	△78,661	△121,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,767	△11,565
当期変動額合計	△42,767	△11,565
当期末残高	△121,429	△132,994
少数株主持分		
前期末残高	—	19,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,476	3,478
当期変動額合計	19,476	3,478
当期末残高	19,476	22,954

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年1月1日	(自	平成23年1月1日
	至	平成22年12月31日)	至	平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,205,892		1,919,601
減価償却費		688,064		725,328
のれん償却額		156,111		140,092
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△984		269
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△398,304		—
前払年金費用の増減額 (△は増加)		207,367		50,686
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		1,011		△217,115
その他の引当金の増減額 (△は減少)		128,623		7
受取利息及び受取配当金		△18,105		△26,667
助成金収入		△34,178		△14,820
支払利息		4,093		4,209
売上割引		79,246		81,661
固定資産売却損益 (△は益)		2,280		401
固定資産除却損		12,868		9,786
会員権評価損		7,315		—
投資有価証券売却損益 (△は益)		2,821		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		23,834		3,523
売上債権の増減額 (△は増加)		△759,372		△40,420
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△1,013,204		232,330
仕入債務の増減額 (△は減少)		273,165		△126,472
未払消費税等の増減額 (△は減少)		85,700		△35,398
その他		159,584		△31,539
小計		1,813,828		2,675,464
利息及び配当金の受取額		16,331		23,744
助成金の受取額		46,576		14,820
利息の支払額		△4,093		△4,209
売上割引の支払額		△78,680		△80,400
法人税等の支払額		△119,148		△701,575
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,674,815		1,927,844
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		60,000		—
有形固定資産の取得による支出		△477,877		△613,039
有形固定資産の売却による収入		10,386		1,141
投資有価証券の取得による支出		△1,000		△21,917
投資有価証券の売却による収入		16,807		—
その他		△90,448		△158,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		△482,132		△792,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	20,328	—
自己株式の取得による支出	△484	△222
自己株式の売却による収入	139	—
配当金の支払額	△273,639	△475,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253,656	△475,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47,865	△8,894
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	891,160	651,367
現金及び現金同等物の期首残高	3,024,847	3,916,008
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,916,008	※ 4,567,376

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は7社であり、社名は以下のとおりであります。</p> <p>(国内子会社) 日置フォレストプラザ株式会社 日置エンジニアリングサービス株式会社 ハインズテック株式会社</p> <p>(海外子会社) HIOKI USA CORPORATION 日置(上海)商貿有限公司 HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED HIOKI SINGAPORE PTE. LTD.</p> <p>上記のうち、HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED及びHIOKI SINGAPORE PTE. LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社は6社であり、社名は以下のとおりであります。</p> <p>(国内子会社) 日置フォレストプラザ株式会社 日置エンジニアリングサービス株式会社</p> <p>(海外子会社) HIOKI USA CORPORATION 日置(上海)商貿有限公司 HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED HIOKI SINGAPORE PTE. LTD.</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたハインズテック(株)は、当連結会計年度において当社が吸収合併したため連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、HIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>② たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～7年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法、のれんは5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>② たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成22年8月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度について確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行にともなう損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>4. (2) の無形固定資産を参照</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>4. (2) の無形固定資産を参照</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																				
<p>※1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">266,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,664千円</td> </tr> </table> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,506千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行借入に対する保証</td> <td style="text-align: right;">28,625千円</td> </tr> </table>	土地	100,000千円	建物	266,702千円	構築物	4,664千円	受取手形	7,506千円	従業員銀行借入に対する保証	28,625千円	<p>※1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">266,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,664千円</td> </tr> </table> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,942千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行借入に対する保証</td> <td style="text-align: right;">22,165千円</td> </tr> </table>	土地	100,000千円	建物	266,702千円	構築物	4,664千円	受取手形	3,942千円	従業員銀行借入に対する保証	22,165千円
土地	100,000千円																				
建物	266,702千円																				
構築物	4,664千円																				
受取手形	7,506千円																				
従業員銀行借入に対する保証	28,625千円																				
土地	100,000千円																				
建物	266,702千円																				
構築物	4,664千円																				
受取手形	3,942千円																				
従業員銀行借入に対する保証	22,165千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																														
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,107千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,450,656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">156,111千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">297千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,320千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,601千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,868千円</td> </tr> </table> <p>※6. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,914,185千円であります。</p>	給与手当	1,450,656千円	賞与引当金繰入額	101,048千円	退職給付引当金繰入額	74,308千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,695千円	のれん償却額	156,111千円	機械装置及び運搬具	2,022千円	工具、器具及び備品	297千円	計	2,320千円	機械装置及び運搬具	4,554千円	工具、器具及び備品	47千円	計	4,601千円	建物及び構築物	14千円	機械装置及び運搬具	1,002千円	工具、器具及び備品	11,657千円	ソフトウェア	193千円	計	12,868千円	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△5,555千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,349,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93,172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">140,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">458千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">460千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">473千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,786千円</td> </tr> </table> <p>※6. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,844,555千円であります。</p>	給与手当	1,349,053千円	賞与引当金繰入額	93,172千円	退職給付引当金繰入額	67,161千円	役員退職慰労引当金繰入額	44,675千円	のれん償却額	140,092千円	貸倒引当金繰入額	458千円	機械装置及び運搬具	48千円	工具、器具及び備品	10千円	計	59千円	機械装置及び運搬具	460千円	計	460千円	建物及び構築物	4,604千円	機械装置及び運搬具	473千円	工具、器具及び備品	4,708千円	計	9,786千円
給与手当	1,450,656千円																																																														
賞与引当金繰入額	101,048千円																																																														
退職給付引当金繰入額	74,308千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	9,695千円																																																														
のれん償却額	156,111千円																																																														
機械装置及び運搬具	2,022千円																																																														
工具、器具及び備品	297千円																																																														
計	2,320千円																																																														
機械装置及び運搬具	4,554千円																																																														
工具、器具及び備品	47千円																																																														
計	4,601千円																																																														
建物及び構築物	14千円																																																														
機械装置及び運搬具	1,002千円																																																														
工具、器具及び備品	11,657千円																																																														
ソフトウェア	193千円																																																														
計	12,868千円																																																														
給与手当	1,349,053千円																																																														
賞与引当金繰入額	93,172千円																																																														
退職給付引当金繰入額	67,161千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	44,675千円																																																														
のれん償却額	140,092千円																																																														
貸倒引当金繰入額	458千円																																																														
機械装置及び運搬具	48千円																																																														
工具、器具及び備品	10千円																																																														
計	59千円																																																														
機械装置及び運搬具	460千円																																																														
計	460千円																																																														
建物及び構築物	4,604千円																																																														
機械装置及び運搬具	473千円																																																														
工具、器具及び備品	4,708千円																																																														
計	9,786千円																																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,424,002千円
少数株主に係る包括利益	△851千円
計	1,423,151千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	34,382千円
為替換算調整勘定	△44,973千円
計	△10,590千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,024,365	—	—	14,024,365
合計	14,024,365	—	—	14,024,365
自己株式				
普通株式(注)1,2	396,898	285	90	397,093
合計	396,898	285	90	397,093

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加285株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少90株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月26日 定時株主総会	普通株式	136,274	10	平成21年12月31日	平成22年3月1日
平成22年7月8日 取締役会	普通株式	136,274	10	平成22年6月30日	平成22年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	272,545	利益剰余金	20	平成22年12月31日	平成23年2月28日

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,024,365	—	—	14,024,365
合計	14,024,365	—	—	14,024,365
自己株式				
普通株式（注）	397,093	140	—	397,233
合計	397,093	140	—	397,233

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加140株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	272,545	20	平成22年12月31日	平成23年2月28日
平成23年6月3日 取締役会	普通株式	204,407	15	平成23年6月30日	平成23年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	340,678	利益剰余金	25	平成23年12月31日	平成24年2月29日

（注）1株当たり配当額には、株式上場20周年記念配当10円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,506,008	現金及び預金勘定 6,157,376
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,510,000	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,510,000
預入期間が3か月を超える定期積立金 Δ 80,000	預入期間が3か月を超える定期積立金 Δ 80,000
現金及び現金同等物 3,916,008	現金及び現金同等物 4,567,376

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金をもって行い、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は利用しておらず、また、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権については総務部長が総括し、経理課は営業部と緊密なる連絡をとりながら管理しており、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

当社及び一部の連結子会社は外貨建債権債務を保有しておりますが、通貨別に為替変動による影響を把握しております。ただし、為替予約等によるヘッジは行っておりません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,506,008	5,506,008	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,473,566	2,473,566	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	406,613	406,613	—
資産計	8,386,189	8,386,189	—
(1) 買掛金	470,805	470,805	—
(2) 未払法人税等	423,825	423,825	—
(3) 未払費用	371,114	371,114	—
負債計	1,265,746	1,265,746	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社はグループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	96,337

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,506,008	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,473,566	—	—	—
合計	7,979,575	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金をもって行い、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は利用しておらず、また、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権については総務部長が総括し、経理課は営業部と緊密なる連絡をとりながら管理しており、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

当社及び一部の連結子会社は外貨建債権債務を保有しておりますが、通貨別に為替変動による影響を把握しております。ただし、為替予約等によるヘッジは行っておりません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,157,376	6,157,376	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,510,967	2,510,967	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	369,947	369,947	—
資産計	9,038,290	9,038,290	—
(1) 買掛金	400,940	400,940	—
(2) 未払法人税等	183,365	183,365	—
(3) 未払費用	314,600	314,600	—
負債計	898,906	898,906	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	114,195

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,157,376	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,510,967	—	—	—
合計	8,668,343	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	214,459	125,181	89,277
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	214,459	125,181	89,277
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	192,154	217,851	△25,696
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	192,154	217,851	△25,696
合計		406,613	343,033	63,580

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額96,337千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	16,807	—	2,821
(2) 債権			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	16,807	—	2,821

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について23,834千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	173,894	112,104	61,790
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	173,894	112,104	61,790
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	196,053	227,405	△31,352
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	196,053	227,405	△31,352
合計		369,947	339,509	30,437

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額114,195千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について3,523千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)及び当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社においては確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年8月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△3,555,416	△3,710,523
(2) 年金資産(千円)	3,928,575	4,091,375
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	373,158	380,851
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	437,431	349,945
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	△209,661	△167,077
(6) 未認識数理計算上の差異(千円)	179,639	166,162
(7) 連結貸借対照表計上額純額(千円)(3)+(4)+(5)+(6)	780,567	729,881
(8) 前払年金費用(千円)	780,567	729,881
(9) 退職給付引当金(千円)(7)-(8)	—	—

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
退職給付費用(千円)	268,282	259,341
(1) 勤務費用(千円)	186,826	195,362
(2) 利息費用(千円)	65,954	71,108
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△25,830	△49,107
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	87,486	87,486
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	△42,216	△42,584
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△3,938	△2,923

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.00	2.00
(3) 期待運用収益率 (%)	0.75	1.25
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15
(5) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ っております。)	10 同左
(6) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (各連結会計年度の発生 時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り按分した額をそれぞれ 発生翌連結会計年度か ら費用処理することとし ております。)	10 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">126,282千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">134,383千円</td></tr> <tr><td>法定福利費繰入超過</td><td style="text-align: right;">15,907千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42,819千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">120,701千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,618千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,693千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">16,512千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,401千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">486,319千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△179,115千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">307,204千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△313,465千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△18,979千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△16,534千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,663千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△351,642千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△44,437千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">206,421千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">195千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">251,054千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>研究開発減税等</td><td style="text-align: right;">△4.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.0%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	126,282千円	賞与引当金	134,383千円	法定福利費繰入超過	15,907千円	未払事業税	42,819千円	役員退職慰労引当金	120,701千円	投資有価証券評価損	15,618千円	会員権評価損	6,693千円	未実現損益	16,512千円	その他	7,401千円	繰延税金資産小計	486,319千円	評価性引当額	△179,115千円	繰延税金資産合計	307,204千円	前払年金費用	△313,465千円	在外子会社の留保利益	△18,979千円	その他有価証券評価差額金	△16,534千円	その他	△2,663千円	繰延税金負債合計	△351,642千円	繰延税金資産の純額	△44,437千円	流動資産－繰延税金資産	206,421千円	固定資産－繰延税金資産	195千円	固定負債－繰延税金負債	251,054千円	国内の法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	0.8%	評価性引当額	△1.1%	研究開発減税等	△4.5%	その他	△1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,835千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">133,803千円</td></tr> <tr><td>法定福利費繰入超過</td><td style="text-align: right;">16,806千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,525千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,507千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,906千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,857千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">20,411千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,219千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">254,872千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△66,377千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">188,494千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△268,696千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△24,912千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,812千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,457千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△307,879千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△119,384千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">163,871千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">912千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">284,168千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5.6%</td></tr> <tr><td>研究開発減税等</td><td style="text-align: right;">△4.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.8%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	4,835千円	賞与引当金	133,803千円	法定福利費繰入超過	16,806千円	未払事業税	17,525千円	役員退職慰労引当金	29,507千円	投資有価証券評価損	14,906千円	会員権評価損	5,857千円	未実現損益	20,411千円	その他	11,219千円	繰延税金資産小計	254,872千円	評価性引当額	△66,377千円	繰延税金資産合計	188,494千円	前払年金費用	△268,696千円	在外子会社の留保利益	△24,912千円	その他有価証券評価差額金	△11,812千円	その他	△2,457千円	繰延税金負債合計	△307,879千円	繰延税金資産の純額	△119,384千円	流動資産－繰延税金資産	163,871千円	固定資産－繰延税金資産	912千円	固定負債－繰延税金負債	284,168千円	国内の法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	0.8%	評価性引当額	△5.6%	研究開発減税等	△4.2%	その他	△3.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8%
税務上の繰越欠損金	126,282千円																																																																																																																				
賞与引当金	134,383千円																																																																																																																				
法定福利費繰入超過	15,907千円																																																																																																																				
未払事業税	42,819千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	120,701千円																																																																																																																				
投資有価証券評価損	15,618千円																																																																																																																				
会員権評価損	6,693千円																																																																																																																				
未実現損益	16,512千円																																																																																																																				
その他	7,401千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	486,319千円																																																																																																																				
評価性引当額	△179,115千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	307,204千円																																																																																																																				
前払年金費用	△313,465千円																																																																																																																				
在外子会社の留保利益	△18,979千円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△16,534千円																																																																																																																				
その他	△2,663千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△351,642千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	△44,437千円																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	206,421千円																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	195千円																																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	251,054千円																																																																																																																				
国内の法定実効税率	40.2%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																																																				
住民税均等割等	0.8%																																																																																																																				
評価性引当額	△1.1%																																																																																																																				
研究開発減税等	△4.5%																																																																																																																				
その他	△1.0%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	4,835千円																																																																																																																				
賞与引当金	133,803千円																																																																																																																				
法定福利費繰入超過	16,806千円																																																																																																																				
未払事業税	17,525千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	29,507千円																																																																																																																				
投資有価証券評価損	14,906千円																																																																																																																				
会員権評価損	5,857千円																																																																																																																				
未実現損益	20,411千円																																																																																																																				
その他	11,219千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	254,872千円																																																																																																																				
評価性引当額	△66,377千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	188,494千円																																																																																																																				
前払年金費用	△268,696千円																																																																																																																				
在外子会社の留保利益	△24,912千円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△11,812千円																																																																																																																				
その他	△2,457千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△307,879千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	△119,384千円																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	163,871千円																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	912千円																																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	284,168千円																																																																																																																				
国内の法定実効税率	40.2%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																																																				
住民税均等割等	0.8%																																																																																																																				
評価性引当額	△5.6%																																																																																																																				
研究開発減税等	△4.2%																																																																																																																				
その他	△3.1%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8%																																																																																																																				

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.2%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.5%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.1%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は26,326千円減少し、法人税等調整額が24,640千円減少しております。</p>

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社は、平成22年10月8日開催の取締役会決議に基づき、平成23年1月1日、100%子会社であるハインズテック株式会社(以下、ハインズテック)を吸収合併しました。

1. 合併の目的

ハインズテックは当社グループにおけるプリント基板の画像検査、主にベアボードの最終外観検査装置の開発・販売を行う会社として設立しました。国内企業及び日系海外企業を主体に営業活動を展開してまいりましたが、昨今の世界経済の減速にともなう販売低迷により業績が悪化、経営基盤強化のため、昨年初頭にハインズテックの開発部門を当社の開発部門に統合し、販売に特化した企業としてコスト構造の見直しを行いました。

また、特に成長著しいアジア地域における広範囲な販売活動を機動的に進めるため、速やかに合併し販売部門の統合、情報の集約と人的集約を進め、グループとしての収益力の向上をはかることが急務であると判断したためであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併方式

当社を存続会社、ハインズテックを消滅会社とする吸収合併方式とし、ハインズテックは解散しました。

(2) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(3) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ハインズテックは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

3. 吸収合併の相手会社の概要(平成22年12月31日現在)

商号	ハインズテック株式会社
事業内容	自動試験装置の販売
資本金	1億円
純資産	8百万円
総資産	2億16百万円

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,236,075	80,362	16,316,438	—	16,316,438
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	161,591	161,591	(161,591)	—
計	16,236,075	241,953	16,478,029	(161,591)	16,316,438
営業費用	13,946,252	259,834	14,206,086	(175,051)	14,031,035
営業利益又は営業損失(△)	2,289,823	△17,880	2,271,942	13,459	2,285,402
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	16,828,569	36,356	16,864,925	2,487,021	19,351,947
減価償却費	834,754	9,421	844,175	—	844,175
資本的支出	577,540	17,529	595,070	—	595,070

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理、メンテナンスであります。その他、子会社において損害保険の代理業及び不動産管理を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：損害保険代理業及び不動産管理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,502,951千円であり、その主なものは親会社での運用資金(定期性預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	14,482,908	538,499	1,269,408	25,622	16,316,438	—	16,316,438
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,138,963	—	—	—	1,138,963	(1,138,963)	—
計	15,621,871	538,499	1,269,408	25,622	17,455,401	(1,138,963)	16,316,438
営業費用	13,586,982	515,069	1,040,430	31,423	15,173,906	(1,142,870)	14,031,035
営業利益又は営業 損失(△)	2,034,888	23,429	228,978	△5,801	2,281,495	3,907	2,285,402
II 資産	16,733,225	194,998	594,450	91,476	17,614,150	1,737,796	19,351,947

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、インド及びシンガポールであります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,502,951千円であり、その主なものは親会社での運用資金（定期性預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 追加情報

(所在地区分の追加)

当連結会計年度に新たに連結子会社を設立したことにとまない、「その他の地域」を新規追加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,838,946	377,477	722,043	327,607	7,266,075
II 連結売上高(千円)					16,316,438
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	35.8	2.3	4.4	2.0	44.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(3) アメリカ …………… 北米・中南米

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業としており、国内においては当社が開発、製造、販売を行い、日置エンジニアリングサービス株式会社が修理・校正サービスを行っております。また、海外においては米国でHIOKI USA CORPORATIONが、アジア地域では中国で日置（上海）商貿有限公司が、インドでHIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDが、東南アジアでHIOKI SINGAPORE PTE. LTD. が販売を行っております。これらの現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント（電気測定器事業）				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	米国	アジア	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	14,402,545	538,499	1,295,030	16,236,075	80,362	16,316,438	—	16,316,438
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,138,963	—	—	1,138,963	161,591	1,300,554	△1,300,554	—
計	15,541,508	538,499	1,295,030	17,375,038	241,953	17,616,992	△1,300,554	16,316,438
セグメント利益 又は損失（△）	2,039,308	23,429	223,176	2,285,915	△17,880	2,268,035	17,367	2,285,402
セグメント資産	16,712,798	194,998	687,091	17,594,888	36,356	17,631,244	1,720,703	19,351,947
その他の項目								
減価償却費	673,468	580	4,594	678,643	9,421	688,064	—	688,064
のれんの償却 額	156,111	—	—	156,111	—	156,111	—	156,111
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	559,785	257	17,497	577,540	17,529	595,070	—	595,070

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び不動産管理業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の取引消去によるもの及び全社資産であります。なお、全社資産の金額は2,502,951千円であり、その主なものは親会社での運用資金（定期性預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント（電気測定器事業）				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	米国	アジア	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	13,414,960	678,818	1,797,152	15,890,931	76,005	15,966,936	—	15,966,936
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,555,795	—	—	1,555,795	178,818	1,734,614	△1,734,614	—
計	14,970,756	678,818	1,797,152	17,446,727	254,823	17,701,551	△1,734,614	15,966,936
セグメント利益 又は損失（△）	1,571,268	46,659	238,490	1,856,418	△7,675	1,848,742	99,772	1,948,514
セグメント資産	16,916,079	212,859	824,696	17,953,635	31,162	17,984,798	1,625,349	19,610,147
その他の項目								
減価償却費	704,963	538	12,341	717,843	7,485	725,328	—	725,328
のれんの償却 額	140,092	—	—	140,092	—	140,092	—	140,092
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	755,615	807	36,007	792,430	425	792,855	—	792,855

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び不動産管理業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の取引消去によるもの及び全社資産であります。なお、全社資産の金額は2,484,143千円であり、その主なものは親会社での運用資金（定期性預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動試験装置	記録装置	電子測定器	現場測定器	周辺装置他	合計
外部顧客への売上高	2,959,537	2,674,931	5,327,120	3,774,820	1,230,526	15,966,936

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
9,492,445	1,961,690	2,925,633	846,514	392,104	348,548	15,966,936

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) その他アジア …………… 韓国・台湾・インド・シンガポール
- (2) アメリカ …………… 北米・中南米
- (3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ
- (4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント（電気測定器事業）				その他	全社・消去	合計
	日本	米国	アジア	計			
当期償却額	140,092	—	—	140,092	—	—	140,092
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 1,215円67銭 1株当たり当期純利益金額 105円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,277円12銭 1株当たり当期純利益金額 99円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	16,585,754	17,426,503
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	19,476	22,954
(うち少数株主持分)	(19,476)	(22,954)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	16,566,278	17,403,549
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	13,627,272	13,627,132

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,432,388	1,358,492
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,432,388	1,358,492
期中平均株式数 (株)	13,627,367	13,627,179

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>当社は、平成22年10月8日開催の取締役会議に基づき、平成23年1月1日、100%子会社であるハインズテック株式会社（以下、ハインズテック）を吸収合併しました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>ハインズテックは当社グループにおけるプリント基板の画像検査、主にベアボードの最終外観検査装置の開発・販売を行う会社として設立しました。国内企業及び日系海外企業を主体に営業活動を展開してまいりましたが、昨今の世界経済の減速にともなう販売低迷により業績が悪化、経営基盤強化のため、昨年初頭にハインズテックの開発部門を当社の開発部門に統合し、販売に特化した企業としてコスト構造の見直しを行いました。</p> <p>また、特に成長著しいアジア地域における広範囲な販売活動を機動的に進めるため、速やかに合併し販売部門の統合、情報の集約と人的集約を進め、グループとしての収益力の向上をはかることが急務であると判断したためであります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併方式</p> <p>当社を存続会社、ハインズテックを消滅会社とする吸収合併方式とし、ハインズテックは解散しました。</p> <p>(2) 合併に係る割当ての内容</p> <p>本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。</p> <p>(3) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>ハインズテックは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。</p> <p>3. 吸収合併の相手会社の概要（平成22年12月31日現在）</p> <p>(1) 商号 ハインズテック株式会社</p> <p>(2) 事業内容 自動試験装置の販売</p> <p>(3) 資本金 1億円</p> <p>(4) 純資産 8百万円</p> <p>(5) 総資産 2億16百万円</p> <p>4. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高 (千円)	4,178,273	4,081,550	3,940,152	3,766,960
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	592,313	463,589	546,051	317,647
四半期純利益金額 (千円)	491,520	280,057	388,827	198,087
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	36.07	20.55	28.53	14.54

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,701,598	5,283,662
受取手形	※4 135,315	※4 162,063
売掛金	※2 2,539,523	※2 2,464,000
商品及び製品	373,596	225,867
仕掛品	1,010,137	1,012,981
原材料及び貯蔵品	1,107,497	1,060,493
前払費用	13,366	14,453
繰延税金資産	181,675	159,584
未収入金	※2 33,892	※2 60,464
その他	※2 19,479	※2 20,841
貸倒引当金	—	△525
流動資産合計	10,116,083	10,463,888
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,703,795	7,714,439
減価償却累計額	△3,854,030	△3,899,510
建物（純額）	※1 3,849,765	※1 3,814,929
構築物	1,149,732	1,150,032
減価償却累計額	△821,902	△866,237
構築物（純額）	※1 327,829	※1 283,794
機械及び装置	773,699	963,611
減価償却累計額	△689,760	△731,728
機械及び装置（純額）	83,938	231,882
車両運搬具	110,623	114,731
減価償却累計額	△96,594	△95,966
車両運搬具（純額）	14,028	18,765
工具、器具及び備品	4,404,938	4,348,803
減価償却累計額	△3,975,948	△3,987,744
工具、器具及び備品（純額）	428,990	361,059
土地	※1 1,797,019	※1 1,796,890
建設仮勘定	—	30,000
有形固定資産合計	6,501,571	6,537,321
無形固定資産		
のれん	140,092	—
ソフトウェア	253,394	254,333
電話加入権	3,032	3,241
無形固定資産合計	396,519	257,574

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	502,951	484,143
関係会社株式	502,249	502,249
出資金	160	160
前払年金費用	780,567	729,881
破産更生債権等	352	769
長期前払費用	13,558	45,680
敷金及び保証金	69,893	70,215
会員権	55,840	55,840
その他	15,241	6,070
貸倒引当金	△352	△769
投資その他の資産合計	1,940,462	1,894,240
固定資産合計	8,838,552	8,689,135
資産合計	18,954,636	19,153,024
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 480,975	※2 399,183
未払金	36,245	102,709
未払法人税等	389,708	145,352
未払消費税等	73,274	30,863
未払費用	※2 360,193	※2 328,176
前受金	40,319	4,574
預り金	120,492	115,494
賞与引当金	309,980	314,354
その他	※2 47,809	4,360
流動負債合計	1,858,999	1,445,069
固定負債		
役員退職慰労引当金	297,500	79,800
繰延税金負債	195,747	282,521
長期預り保証金	223,801	272,773
固定負債合計	717,048	635,095
負債合計	2,576,048	2,080,164

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金		
資本準備金	3,936,873	3,936,873
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	3,936,881	3,936,881
利益剰余金		
利益準備金	505,000	505,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	3,707	3,562
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	4,870,095	5,597,216
利益剰余金合計	9,878,802	10,605,778
自己株式	△761,197	△761,420
株主資本合計	16,353,949	17,080,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,638	△7,842
評価・換算差額等合計	24,638	△7,842
純資産合計	16,378,588	17,072,859
負債純資産合計	18,954,636	19,153,024

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	※1 15,049,607	※1 14,621,706
売上原価		
製品期首たな卸高	192,222	373,596
当期製品製造原価	※8 9,965,019	※8 9,549,969
合計	10,157,241	9,923,565
他勘定振替高	※3 90,783	※3 93,573
製品期末たな卸高	373,596	225,867
製品売上原価	※1, ※2 9,692,861	※1, ※2 9,604,124
売上総利益	5,356,745	5,017,581
販売費及び一般管理費	※1, ※4, ※8 3,461,439	※1, ※4, ※8 3,558,365
営業利益	1,895,306	1,459,216
営業外収益		
受取利息	※1 7,107	1,962
受取配当金	※1 218,417	※1 220,903
受取家賃	※1 31,350	※1 27,717
受取賃貸料	※1 4,862	※1 4,862
受取手数料	※1 33,295	※1 17,990
助成金収入	33,699	—
雑収入	※1 17,452	※1 36,568
営業外収益合計	346,185	310,005
営業外費用		
支払利息	3,579	4,053
売上割引	76,507	78,785
為替差損	39,906	12,612
雑損失	7,033	3,139
営業外費用合計	127,027	98,591
経常利益	2,114,464	1,670,629
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	8,989
固定資産売却益	※5 2,320	※5 10
特別利益合計	2,320	9,000
特別損失		
固定資産売却損	※6 4,583	※6 460
固定資産除却損	※7 8,309	※7 9,764
投資有価証券売却損	2,778	—
投資有価証券評価損	23,834	3,523
関係会社支援損	※1 166,000	—
会員権評価損	7,315	—
貸倒引当金繰入額	—	9,161
特別損失合計	212,820	22,910
税引前当期純利益	1,903,964	1,656,720
法人税、住民税及び事業税	402,971	339,205
法人税等調整額	243,759	113,586
法人税等合計	646,731	452,792
当期純利益	1,257,233	1,203,928

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		5,864,174	54.9	4,734,053	49.3
II 労務費		3,471,758	32.5	3,392,452	35.3
(うち賞与引当金繰入額)		(216,631)		(224,674)	
(うち退職給付引当金繰入額)		(187,490)		(184,939)	
III 経費		1,352,067	12.7	1,473,562	15.3
(うち減価償却費)		(409,556)		(505,209)	
(うち外注加工費)		(380,553)		(386,163)	
当期総製造費用		10,688,001	100.0	9,600,068	100.0
期首仕掛品たな卸高		321,673		1,010,137	
合計		11,009,674		10,610,206	
他勘定振替高	※1	34,517		47,255	
期末仕掛品たな卸高		1,010,137		1,012,981	
当期製品製造原価		9,965,019		9,549,969	

(脚注)

	前事業年度	当事業年度																
原価計算の方法	<p>実際原価による組別総合原価計算制度を採用しております。なお、加工費の予定配賦によって生じた原価差額は、法人税法の定めるところにより期末において売上原価及び製品、仕掛品で調整しております。</p>																	
※1. 他勘定振替高の内訳	<table border="0"> <tr> <td>固定資産</td> <td>9,987千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>2,619千円</td> </tr> <tr> <td>有償支給</td> <td>21,910千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,517千円</td> </tr> </table>	固定資産	9,987千円	販売費及び一般管理費	2,619千円	有償支給	21,910千円	計	34,517千円	<table border="0"> <tr> <td>固定資産</td> <td>21,563千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>3,302千円</td> </tr> <tr> <td>有償支給</td> <td>22,389千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,255千円</td> </tr> </table>	固定資産	21,563千円	販売費及び一般管理費	3,302千円	有償支給	22,389千円	計	47,255千円
固定資産	9,987千円																	
販売費及び一般管理費	2,619千円																	
有償支給	21,910千円																	
計	34,517千円																	
固定資産	21,563千円																	
販売費及び一般管理費	3,302千円																	
有償支給	22,389千円																	
計	47,255千円																	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,299,463	3,299,463
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,299,463	3,299,463
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,936,873	3,936,873
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,936,873	3,936,873
その他資本剰余金		
前期末残高	41	7
当期変動額		
自己株式の処分	△33	—
当期変動額合計	△33	—
当期末残高	7	7
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	505,000	505,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	505,000	505,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	4,119	3,707
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△412	△145
当期変動額合計	△412	△145
当期末残高	3,707	3,562
別途積立金		
前期末残高	4,500,000	4,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,884,998	4,870,095
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	412	145
剰余金の配当	△272,548	△476,953
当期純利益	1,257,233	1,203,928
当期変動額合計	985,097	727,120
当期末残高	4,870,095	5,597,216

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△760,886	△761,197
当期変動額		
自己株式の取得	△484	△222
自己株式の処分	172	—
当期変動額合計	△311	△222
当期末残高	△761,197	△761,420
株主資本合計		
前期末残高	15,369,610	16,353,949
当期変動額		
剰余金の配当	△272,548	△476,953
当期純利益	1,257,233	1,203,928
自己株式の取得	△484	△222
自己株式の処分	139	—
当期変動額合計	984,338	726,752
当期末残高	16,353,949	17,080,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,744	24,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,382	△32,480
当期変動額合計	34,382	△32,480
当期末残高	24,638	△7,842

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (3) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 (3) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	(1) 製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 構築物 7～30年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法、のれんは5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年8月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度について確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行にともなう損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左 同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																		
<p>※1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">266,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,664千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">435,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,598千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,448千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">18,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,273千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行借入に対する保証</td> <td style="text-align: right;">28,625千円</td> </tr> </table> <p>※4. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。</p> <p>当期末日が金融機関休業日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,506千円</td> </tr> </table>	土地	100,000千円	建物	266,702千円	構築物	4,664千円	流動資産		売掛金	435,552千円	未収入金	7,598千円	その他	16,448千円	流動負債		買掛金	14,948千円	未払費用	18,090千円	その他	2,273千円	従業員銀行借入に対する保証	28,625千円	受取手形	7,506千円	<p>※1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">266,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,664千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">247,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">42,146千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,209千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">36,018千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行借入に対する保証</td> <td style="text-align: right;">22,165千円</td> </tr> </table> <p>※4. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。</p> <p>当期末日が金融機関休業日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,942千円</td> </tr> </table>	土地	100,000千円	建物	266,702千円	構築物	4,664千円	流動資産		売掛金	247,956千円	未収入金	42,146千円	その他	18,209千円	流動負債		買掛金	7,648千円	未払費用	36,018千円	従業員銀行借入に対する保証	22,165千円	受取手形	3,942千円
土地	100,000千円																																																		
建物	266,702千円																																																		
構築物	4,664千円																																																		
流動資産																																																			
売掛金	435,552千円																																																		
未収入金	7,598千円																																																		
その他	16,448千円																																																		
流動負債																																																			
買掛金	14,948千円																																																		
未払費用	18,090千円																																																		
その他	2,273千円																																																		
従業員銀行借入に対する保証	28,625千円																																																		
受取手形	7,506千円																																																		
土地	100,000千円																																																		
建物	266,702千円																																																		
構築物	4,664千円																																																		
流動資産																																																			
売掛金	247,956千円																																																		
未収入金	42,146千円																																																		
その他	18,209千円																																																		
流動負債																																																			
買掛金	7,648千円																																																		
未払費用	36,018千円																																																		
従業員銀行借入に対する保証	22,165千円																																																		
受取手形	3,942千円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																																																																																
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">1,689,399千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">198,825千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">131,010千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">3,200千円</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">23,340千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">600千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">31,883千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">205,731千円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">768千円</td></tr> <tr><td>関係会社支援損</td><td style="text-align: right;">166,000千円</td></tr> </table> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が製品売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,184千円</td></tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">81,158千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">5,077千円</td></tr> <tr><td>有償支給</td><td style="text-align: right;">4,548千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,783千円</td></tr> </table> <p>※4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおむね52%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">111,379千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">105,397千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">130,194千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,086,514千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85,857千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74,308千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,100千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">80,928千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">211,611千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">232,132千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">156,111千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">155,283千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">126,808千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">174,412千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">150千円</td></tr> </table> <p>上記、研究開発費の中には</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,490千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,483千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,033千円</td></tr> </table> <p>が含まれております。</p>	売上高	1,689,399千円	売上原価	198,825千円	販売費及び一般管理費	131,010千円	受取利息	3,200千円	受取家賃	23,340千円	受取賃貸料	600千円	受取手数料	31,883千円	受取配当金	205,731千円	雑収入	768千円	関係会社支援損	166,000千円		1,184千円	固定資産	81,158千円	販売費及び一般管理費	5,077千円	有償支給	4,548千円	計	90,783千円	広告宣伝費	111,379千円	荷造運搬費	105,397千円	役員報酬	130,194千円	給与手当	1,086,514千円	賞与引当金繰入額	85,857千円	退職給付引当金繰入額	74,308千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,100千円	旅費交通費	80,928千円	支払手数料	211,611千円	減価償却費	232,132千円	のれん償却額	156,111千円	研究開発費	155,283千円	地代家賃	126,808千円	法定福利費	174,412千円	貸倒引当金繰入額	150千円	賞与引当金繰入額	7,490千円	退職給付引当金繰入額	6,483千円	減価償却費	11,033千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">1,605,355千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">171,862千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">216,612千円</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">19,672千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">600千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">17,295千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">200,615千円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">2,031千円</td></tr> </table> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が製品売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">2,120千円</td></tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">52,638千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">5,932千円</td></tr> <tr><td>有償支給</td><td style="text-align: right;">35,002千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,573千円</td></tr> </table> <p>※4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおむね48%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">116,286千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">105,966千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">164,527千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,012,959千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80,944千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67,161千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,090千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">83,517千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">231,724千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">168,827千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">140,092千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">176,577千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">118,719千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">178,515千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">504千円</td></tr> </table> <p>上記、研究開発費の中には</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,736千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,240千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,827千円</td></tr> </table> <p>が含まれております。</p>	売上高	1,605,355千円	売上原価	171,862千円	販売費及び一般管理費	216,612千円	受取家賃	19,672千円	受取賃貸料	600千円	受取手数料	17,295千円	受取配当金	200,615千円	雑収入	2,031千円		2,120千円	固定資産	52,638千円	販売費及び一般管理費	5,932千円	有償支給	35,002千円	計	93,573千円	広告宣伝費	116,286千円	荷造運搬費	105,966千円	役員報酬	164,527千円	給与手当	1,012,959千円	賞与引当金繰入額	80,944千円	退職給付引当金繰入額	67,161千円	役員退職慰労引当金繰入額	44,090千円	旅費交通費	83,517千円	支払手数料	231,724千円	減価償却費	168,827千円	のれん償却額	140,092千円	研究開発費	176,577千円	地代家賃	118,719千円	法定福利費	178,515千円	貸倒引当金繰入額	504千円	賞与引当金繰入額	8,736千円	退職給付引当金繰入額	7,240千円	減価償却費	15,827千円
売上高	1,689,399千円																																																																																																																																
売上原価	198,825千円																																																																																																																																
販売費及び一般管理費	131,010千円																																																																																																																																
受取利息	3,200千円																																																																																																																																
受取家賃	23,340千円																																																																																																																																
受取賃貸料	600千円																																																																																																																																
受取手数料	31,883千円																																																																																																																																
受取配当金	205,731千円																																																																																																																																
雑収入	768千円																																																																																																																																
関係会社支援損	166,000千円																																																																																																																																
	1,184千円																																																																																																																																
固定資産	81,158千円																																																																																																																																
販売費及び一般管理費	5,077千円																																																																																																																																
有償支給	4,548千円																																																																																																																																
計	90,783千円																																																																																																																																
広告宣伝費	111,379千円																																																																																																																																
荷造運搬費	105,397千円																																																																																																																																
役員報酬	130,194千円																																																																																																																																
給与手当	1,086,514千円																																																																																																																																
賞与引当金繰入額	85,857千円																																																																																																																																
退職給付引当金繰入額	74,308千円																																																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	9,100千円																																																																																																																																
旅費交通費	80,928千円																																																																																																																																
支払手数料	211,611千円																																																																																																																																
減価償却費	232,132千円																																																																																																																																
のれん償却額	156,111千円																																																																																																																																
研究開発費	155,283千円																																																																																																																																
地代家賃	126,808千円																																																																																																																																
法定福利費	174,412千円																																																																																																																																
貸倒引当金繰入額	150千円																																																																																																																																
賞与引当金繰入額	7,490千円																																																																																																																																
退職給付引当金繰入額	6,483千円																																																																																																																																
減価償却費	11,033千円																																																																																																																																
売上高	1,605,355千円																																																																																																																																
売上原価	171,862千円																																																																																																																																
販売費及び一般管理費	216,612千円																																																																																																																																
受取家賃	19,672千円																																																																																																																																
受取賃貸料	600千円																																																																																																																																
受取手数料	17,295千円																																																																																																																																
受取配当金	200,615千円																																																																																																																																
雑収入	2,031千円																																																																																																																																
	2,120千円																																																																																																																																
固定資産	52,638千円																																																																																																																																
販売費及び一般管理費	5,932千円																																																																																																																																
有償支給	35,002千円																																																																																																																																
計	93,573千円																																																																																																																																
広告宣伝費	116,286千円																																																																																																																																
荷造運搬費	105,966千円																																																																																																																																
役員報酬	164,527千円																																																																																																																																
給与手当	1,012,959千円																																																																																																																																
賞与引当金繰入額	80,944千円																																																																																																																																
退職給付引当金繰入額	67,161千円																																																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	44,090千円																																																																																																																																
旅費交通費	83,517千円																																																																																																																																
支払手数料	231,724千円																																																																																																																																
減価償却費	168,827千円																																																																																																																																
のれん償却額	140,092千円																																																																																																																																
研究開発費	176,577千円																																																																																																																																
地代家賃	118,719千円																																																																																																																																
法定福利費	178,515千円																																																																																																																																
貸倒引当金繰入額	504千円																																																																																																																																
賞与引当金繰入額	8,736千円																																																																																																																																
退職給付引当金繰入額	7,240千円																																																																																																																																
減価償却費	15,827千円																																																																																																																																

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 2,022千円 工具、器具及び備品 297千円 計 2,320千円	※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 10千円 計 10千円
※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 4,535千円 工具、器具及び備品 47千円 計 4,583千円	※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 279千円 車両運搬具 181千円 計 460千円
※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 14千円 機械及び装置 92千円 車両運搬具 885千円 工具、器具及び備品 7,124千円 ソフトウェア 193千円 計 8,309千円	※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,604千円 機械及び装置 30千円 車両運搬具 443千円 工具、器具及び備品 4,685千円 計 9,764千円
※8. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,914,185千円であります。	※8. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,844,555千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注) 1, 2	396,898	285	90	397,093
合計	396,898	285	90	397,093

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加285株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少90株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	397,093	140	—	397,233
合計	397,093	140	—	397,233

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加140株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 502,249千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年12月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 502,249千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 124,483千円	賞与引当金 126,240千円
法定福利費繰入超過 15,907千円	法定福利費繰入超過 16,806千円
未払事業税 41,284千円	未払事業税 16,537千円
役員退職慰労引当金 119,471千円	役員退職慰労引当金 28,043千円
投資有価証券評価損 51,801千円	投資有価証券評価損 14,906千円
会員権評価損 6,693千円	会員権評価損 5,857千円
子会社株式 84,333千円	その他 8,473千円
その他 6,908千円	繰延税金資産小計 216,865千円
繰延税金資産小計 450,883千円	評価性引当額 △57,280千円
評価性引当額 △132,468千円	繰延税金資産合計 159,584千円
繰延税金資産合計 318,415千円	繰延税金負債
繰延税金負債	買換資産圧縮積立金 △2,011千円
買換資産圧縮積立金 △2,487千円	前払年金費用 △268,696千円
前払年金費用 △313,465千円	その他有価証券評価差額金 △11,812千円
その他有価証券評価差額金 △16,534千円	繰延税金負債合計 △282,521千円
繰延税金負債合計 △332,487千円	繰延税金資産の純額 △122,936千円
繰延税金資産の純額 △14,071千円	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	流動資産－繰延税金資産 159,584千円
流動資産－繰延税金資産 181,675千円	固定負債－繰延税金負債 282,521千円
固定負債－繰延税金負債 195,747千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
国内の法定実効税率 40.2%	国内の法定実効税率 40.2%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%
住民税均等割等 0.9%	住民税均等割等 0.9%
評価性引当額 1.4%	評価性引当額 △4.0%
研究開発減税等 △5.3%	研究開発減税等 △4.9%
受取配当等永久に益金に算入されない項目 △2.8%	受取配当等永久に益金に算入されない項目 △1.2%
外国子会社からの受取配当等の益金不算入額 △1.5%	外国子会社からの受取配当等の益金不算入額 △3.6%
その他 0.5%	その他 △0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.3%

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.2%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.5%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.1%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は26,326千円減少し、法人税等調整額が24,640千円減少しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 1,201円90銭 1株当たり当期純利益金額 92円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,252円86銭 1株当たり当期純利益金額 88円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	16,378,588	17,072,859
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	16,378,588	17,072,859
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	13,627,272	13,627,132

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,257,233	1,203,928
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,257,233	1,203,928
期中平均株式数 (株)	13,627,367	13,627,179

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>当社は、平成22年10月8日開催の取締役会議に基づき、平成23年1月1日、100%子会社であるハインズテック株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>	—

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	コーセル(株)	99,460	108,908
		富士エレクトロニクス(株)	60,000	65,640
		(株)八十二銀行	93,749	41,155
		TKK HIOKI CO., LTD.	935,550	37,874
		日本電計(株)	60,352	32,771
		明治電機工業(株)	100,000	30,800
		日精樹脂工業(株)	78,400	27,048
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	50,000	26,850
		THT TECHNOLOGY CO., LTD.	950,000	24,415
		新光商事(株)	25,000	15,275
		その他15銘柄	1,728,091	73,405
			小計	4,180,602
	計	4,180,602	484,143	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,703,795	159,985	149,341	7,714,439	3,899,510	190,216	3,814,929
構築物	1,149,732	300	—	1,150,032	866,237	44,334	283,794
機械及び装置	773,699	195,600	5,688	963,611	731,728	47,196	231,882
車両運搬具	110,623	17,773	13,664	114,731	95,966	11,975	18,765
工具、器具及び備品	4,404,938	230,050	286,185	4,348,803	3,987,744	289,991	361,059
土地	1,797,019	—	129	1,796,890	—	—	1,796,890
建設仮勘定	—	30,000	—	30,000	—	—	30,000
有形固定資産計	15,939,808	633,708	455,007	16,118,508	9,581,187	583,714	6,537,321
無形固定資産							
のれん	660,555	—	—	660,555	660,555	140,092	—
ソフトウェア	1,160,403	109,838	93,768	1,176,473	922,140	108,899	254,333
電話加入権	3,032	208	—	3,241	—	—	3,241
無形固定資産計	1,823,991	110,047	93,768	1,840,270	1,582,696	248,992	257,574
長期前払費用	18,666	39,629	—	58,295	12,615	7,507	45,680

(注) 固定資産の増減のうち、主なものは次のとおりであります。

建物の増加

 本社エントランスホール改造 69,936千円

建物の減少

 社員寮空調設備の廃棄 149,341千円

機械及び装置の増加

 生産設備 195,600千円

工具、器具及び備品の増加

 金型 32,874千円

 開発実験設備 49,003千円

 デモンストレーションサンプル 30,535千円

工具、器具及び備品の減少

 金型の廃棄 156,313千円

建設仮勘定の増加

 社員寮空調、給湯設備更新 30,000千円

ソフトウェアの増加

 開発環境 25,080千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	352	10,298	9,350	6	1,294
賞与引当金	309,980	314,354	309,980	—	314,354
役員退職慰労引当金	297,500	44,090	261,790	—	79,800

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,902
預金	
当座預金	—
普通預金	3,193,802
外貨預金	10,583
定期積立金	80,000
定期預金	1,920,000
別段預金	2,631
郵便振替貯金	72,742
小計	5,279,759
合計	5,283,662

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大日本印刷㈱	74,268
㈱トッパンNECサーキットソリューションズ	36,348
㈱チノー	7,258
アズワン㈱	5,921
明和電器産業㈱	5,785
その他	32,480
合計	162,063

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額 (千円)
平成24年1月期日	43,224
2月 "	84,088
3月 "	19,387
4月 "	7,235
5月 "	8,127
合計	162,063

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
WKKジャパン(株)	213,468
横河マニュファクチャリング(株)	156,055
イビデンマレーシア	148,852
日置(上海)商貿有限公司	144,063
大日本印刷(株)	139,751
その他	1,661,809
合計	2,464,000

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,539,523	15,324,995	15,400,518	2,464,000	86.2	59.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d. たな卸資産

(イ) 商品及び製品

品目	金額 (千円)
製品	
自動試験装置	55,326
記録装置	24,243
電子測定器	72,783
現場測定器	71,067
周辺装置他	2,446
合計	225,867

(ロ) 仕掛品

品目	金額 (千円)
自動試験装置	791,586
記録装置	53,182
電子測定器	68,467
現場測定器	89,541
周辺装置他	10,203
合計	1,012,981

(ハ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
電子回路部品	378,511
電気機構部品	363,691
プラスチック部品	29,486
金属部品	125,697
その他	154,170
小計	1,051,556
貯蔵品	
発送資材	190
カタログ	7,876
作業着	198
会社案内パンフレット	672
小計	8,937
合計	1,060,493

② 負債の部

a. 買掛金

相手先	金額 (千円)
富士エレクトロニクス(株)	17,070
(株)西澤電機計器製作所	16,970
東京エレクトロニクス(株)	16,336
サンユー工業(株)	16,323
(株)研電	11,599
その他	320,883
合計	399,183

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	2月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>_____</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>毎年6月30日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主に対し、下記基準の保有株式数に応じて信州りんごを贈呈</p> <p>(1) 100~999株保有の株主 信州りんご3.5kg</p> <p>(2) 1,000株以上保有の株主 信州りんご5.0kg</p>

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年2月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月2日関東財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月1日関東財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月1日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年3月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月29日
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E. E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉池 達悦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長吉池達悦は、当社及び連結子会社6社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見する事ができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成23年12月31日を基準日とし、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」という。）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループを対象として、財務報告全体に対する金額的及び質的影響の重要性を検討し、全社的な内部統制の評価については、当社グループ全社を評価範囲といたしました。

一方、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、各事業拠点の前連結会計年度の連結売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算した結果、当社のみで前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達しておりますので、当社を「重要な事業拠点」といたしました。

また、選定した重要な事業拠点即ち当社においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目の「売上高」、「売掛金」及び「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、当社以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについては、財務報告への影響を勘案して個別に評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度の末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月28日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代輝雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年1月1日付けで100%子会社であるハインズテック株式会社を吸収合併した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日置電機株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日置電機株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年2月29日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代輝雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日置電機株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日置電機株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月28日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代輝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年1月1日付けで100%子会社であるハインズテック株式会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月29日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代輝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。